

## ●記録

### 『産業研究所六十年の回顧と展望』資料編 補遺版（1995～2004）※

関西学院大学産業研究所が設立されたのは1934年4月であり、記録によれば大学昇格とともに前身の高等商業学部調査部を改称し、大学商経学部に付置とある。以来2004年3月末をもって70年を経過したことになる。60周年の際には、記念として『産業研究所六十年の回顧と展望』を八千代出版から1995年11月に刊行した。そこには1994年度末までの記録が収録されている。70周年の記録事業としては、これを継いで1995年度以降10年間の記録の資料編部分のみを編集し、前掲の産業研究所60年史の補遺版として『産研論集』に掲載することにした。

この小編がやがて新たな産業研究所史が編纂される際の基礎資料となることを期する次第である。

※ 一部2005年度の記事も加えている。

(産業研究所)

- I. 産業研究所年表（1995年（平成7年）10月以降～2005年（平成17年）12月まで）
- II. 出版物の記録
- III. 産業研究所主催講演会・セミナー
- IV. 受託研究・受託研究員
- V. S A I N Tシステムの概要

## ●記録

## 『産業研究所六十年の回顧と展望』補遺版（1995～2005）

## I. 年表

産業研究所年表（1995年（平成7年）10月以降～2005年（平成17年）12月まで）

年	学長	所長	人事・研究・出版・講演会など	大学・評議員・職員・その他
1995年(平成7年)	柚木学	小西唯雄	10 新産業研究所第1期が仮オープン 10 秋季産研講演会「岐路にたつ日本経済」（3回） 11 同上 「日本経済の課題と展望」（3回） 11 第1回産研セミナー「関西経済と震災復興」 3 小西唯雄所長が退任	3 職員：横道朝子*(1994.4-1995.3)
1996年(平成8年)	柚木学	森泰博	4 森泰博商学部教授が所長に就任 4 共同研究「アジアの都市国家シンガポールの総合研究」がスタート 7 杉谷滋編著『アジアの近代化と国家形成』（産研叢書20、御茶の水書房）を刊行 6 春季産研講演会「公的介護保険は高齢社会を救うか」（3回） 10～11 秋季産研講演会「日本経済の活性化とベンチャー・ビジネス」（4回） 11 第2回産研セミナー「飛躍する微笑みの国タイと日本企業・開発援助」 12 産研ジャーナルNo.12を発行 3 大学図書館グランドオープンに伴う閉室措置	4 評議員：長岡豊、鈴木多加史、土井教之、町永昭五、丸茂新、森泰博 6 職員：能川悦子*退職(1993.2-1996.6) 7 職員：吉田芳*(1996.7-1997.8) 12 職員：山田育代*退職(1993.10-1996.12)
1997年(平成9年)	今田寛	森泰博	4 共同研究「都市交通のルネッサンス」がスタート 6 春季産研講演会「関西の交通を考えるー近代化から高度化へー」（3回） 7 深津比佐夫編著『変革期の企業システム』（産研叢書21、御茶の水書房）を刊行 7～9 大学図書館グランドオープンに伴う閉室措置 10 大学図書館グランドオープン 11 秋季産研講演会「日本経済は減びずー活力の源泉を探るー」（4回） 11 第3回産研セミナー「産業としてのマスコミに未来はあるか」 3 森泰博所長が退任	2 職員：宮家典子*(1997.2ー現在) 3 職員：田中力 定年退職(1978.6-1997.3)
1998年(平成10年)	今田寛	西田稔	4 西田稔経済学部教授が所長に就任 小西砂千夫助教授が教授に昇任 4 共同研究「サービス・エコノミーの構造、行動とその展開」がスタート 6 春季産研講演会「官僚支配を越えて日本型経済システムを再構築する」（1回） 6 小西唯雄編著『産業と企業の経済学』（産研叢書22、御茶の水書房）を刊行 11 秋季産研講演会<上ヶ原キャンパス>「阪神文化が生み出す新産業」（1回） 秋季産研講演会<神戸三田キャンパス>「民都『大阪』VS帝都『東京』」（1回） 12 第4回産研セミナー「産業としての福祉ー介護保険時代の到来にあたってー」	4 評議員：西田稔、森本好則、土井教之、森泰博、杉原左右一、海道ノブチカ 4 職員：増田美麗*(1998.4ー現在) 7 職員：塚本美幸*(1995.4-1998.7) 9 職員：上田和賀子*(1998.9-1998.10) 11 職員：宇夫礼絵*(1998.11-2003.6)
1999年(平成11年)	今田寛	西田稔	4 小西砂千夫教授が経済学研究科博士課程前期課程指導教員に任用。 4 共同研究「ベンチャーおよびイノベーションに関する総合的研究」 6 春季産研講演会「日本経済の可能性を拓くNPO」 11 秋季産研講演会「日本経済を再生するベンチャー企業の活力」 11 第5回産研セミナー「産業としてのスポーツ」 12 杉谷滋編著『シンガポールの清廉な政府・巧妙な政策ー』（産研叢書23、御茶の水書房）を刊行 3 西田稔所長が退任	5 職員：細野洋一郎主事転出(1995.6-1999.5)
2000年(平成12年)	今田寛	今井譲	4 今井譲商学部教授が所長に就任 石原俊彦助教授が教授に昇任 4 共同研究「アジアの金融危機」がスタート 6 春季産研講演会「生命科学与ビジネス」（2回） 9 丸茂新編著『都市交通のルネッサンス』（産研叢書24、御茶の水書房）を刊行 11 秋季産研講演会「日本財政は破綻する」（1回）	4 評議員：森本好則、土井教之、西田稔、深山明、海道ノブチカ、今井譲 5 職員：比留井弘司主任転出(1994.6-2000.5) 6 職員：渋谷武弘 主任として転入(2000.6-現在)

## 『産業研究所六十年の回顧と展望』補遺版（1995～2004）

年	学長	所長	人事・研究・出版・講演会など	大学・評議員・職員・その他
			12 第6回産研セミナー「アジアで働く－プロフェッショナルになる－」	
2001年(平成13年)	今田寛	今井譲	4 共同研究「EUの企業と経済」がスタート 6 春季産研講演会「ジャーナリストはこうみる－世界経済・日本経済・関西経済－」（3回） 8 鈴木多加史編著『サービス・エコノミーの展開』（産研叢書25、御茶の水書房）を刊行 11 秋季産研講演会「特殊法人改革のあり方を考える」（1回） 12 第7回産研セミナー「海外でキャリア形成を志す」 3 今井譲所長が退任	3 職員：小林民子主事退職(1992.6-2001.3) 4 職員：河野恵美子**(2001.4-現在) 6 職員：池永章一副主査転入(2001.6-2004.3)
2002年(平成14年)	平松一夫	土井教之	4 土井教之経済学部教授が所長に就任 4 共同研究「東アジアのビジネス・ダイナミクス」がスタート 4 iLiswaveシステムでの図書資料データ入力開始 6 春季産研講演会「食品は大丈夫か－消費者利益保護のあり方を考える－」（1回） 7 土井教之・西田稔編著「ベンチャービジネスと起業家教育」（産研叢書26、御茶の水書房）を刊行 11 秋季産研講演会「企業倫理を問う！」（3回） 12 第8回産研セミナー「阪神タイガースをまじめに経済学する」 2 「ベンチャービジネスと起業家教育」が平成14年度中小企業研究奨励賞（経済部門/本賞）を受賞	4 評議員：土井教之、西田稔、伊藤正一、今井譲、水原熙、杉原左右一 4 職員：渋谷武弘主任が事務長に昇任 松尾忠雄が主幹に任用 池永章一が主任に昇任
2003年(平成15年)	平松一夫	土井教之	4 共同研究「新規事業の育成とコミュニティー・ビジネス」がスタート 4 小西砂千夫教授『地方財政改革論』で日本地方財政学会第3回佐藤賞受賞 5 東京産研講演会「戦後を越える地方自治の新しいうねり」（3回） 6 春季産研講演会「上ヶ原キャンパス」現場から考える小泉改革のゆくえ」（3回） 10 今井譲編著『アジアの通貨危機と金融市場』（産研叢書27、御茶の水書房）を刊行 11 大学主催東京オフィス開設記念講演会「構造改革の構想力」（3回） 11 秋季産研講演会「関西経済の再生と課題」（3回） 3 土井教之所長が退任	3 職員：伊藤よしの*退職(1992.10-2003.3) 4 職員：佐藤恵美*(2003.4-現在) 7 職員：田中由季*(2003.7-2005.5)
2004年(平成16年)	平松一夫	海道ノブチカ	4 海道ノブチカ商学部教授が所長に就任 4 共同研究「EU拡大と企業経営」がスタート 5 ドイツ・ウィッテン/ヘルデック大学経済文化比較研究所と学術交流協力に関する協定書を締結 7 深山明編著『EUの経済と企業』（産研叢書28、御茶の水書房）を刊行 9 大学図書館オンライン目録と産研目録横断検索可能に 10 東京講演会「地方交付税発足50年、制度の持続性を問う」（5回） 12 産研創設70周年記念企画「上ヶ原キャンパス」 「この国に希望はあるのか－立ちほだかるもの・変えていけるもの－」 3 産研創設70周年記念企画「小泉改革の向こうに自律する地方は見えるか－ウエイクアップ関西シンポジウム－」＜大阪会場＞ 3 石原俊彦教授が経営戦略研究科へ移籍	4 評議員：土井教之、伊藤正一、野村宗訓、今井譲、杉原左右一、海道ノブチカ 4 職員：山崎誠主任転入(2004.4-2005.5) 職員：井上麻衣**(2004.4-現在)
2005年(平成17年)	平松一夫	海道ノブチカ	4 共同研究「地域の持続性」がスタート 4 iLiswave システムでの図書貸返システム稼働 6 BM 階日本語雑誌書架を開架式に 9 EU インスティテュート関西調印（神戸大学、大阪大学、関学）・産業研究所が関学事務局に 10 東京講演会「地方分権改革・三位一体改革の文脈と今後」（2回） 11 産研講演会「企業と社会の現代的な関係－コーポレートガバナンス、CSRを中心として－」	6 職員：山崎誠主任転出 石田文子副主査転入(2005.6-現在)

\*アルバイト職員 \*\*派遣社員

II. 出版物の記録

1 『産研論集』

第23号（1996年3月）

南 昭二教授記念号

〔論文〕

- 官僚制組織と経営管理体制 ..... 奥田 幸助  
 相互浸透期の対外直接投資 - その実状と理論 - ..... 亀井 正義  
 研究開発の国際的展開 - IBM社のグローバルR&Dシステムを中心として - ..... 林 倬史  
 ベトナムの経済改革 ..... 杉谷 滋  
 中小企業と国際戦略提携 ..... 藤沢 武史  
 税の合意学 - 日本の税制の現状をどのように理解するか - ..... 小西砂千夫  
 阪神・淡路大震災の経済復興に関する計量分析 ..... 小西砂千夫  
 監査危険概念の再検討 - J. L. コルバートの所説の検討 - ..... 石原 俊彦

〔書評〕

- 森 泰博編著『物流史の研究』 ..... 宮本 又郎  
 石原俊彦著『監査意見形成の基礎-監査保証論の展開-』 ..... 津田 秀雄

〔講演〕

- 「岐路にたつ日本経済」要旨  
 「日本経済の課題と展望」要旨

第24号（1997年3月）

〔論文〕

- 日本の租税意識と税制改革 ..... 小西砂千夫  
 監査意見形成の基礎概念としての金額的重要性 ..... 石原 俊彦  
 阪神・淡路大震災と神戸市財政 - 災害復旧の財源保障のあり方 - ..... 小西砂千夫  
 ベンチャー企業における経営管理の特質 - (株)ジェックの事例分析を中心として -  
 ..... 石原 俊彦

〔研究〕

- 住宅地と土地課税 - 住宅地利用を考慮した重複世代モデルでの分析 - ..... 宮川 敏治  
 ライフサイクル消費行動と効用関数の推計 - 異時点間消費の代替の弾力性と時間選好率 -  
 ..... 上村 敏之

〔書評〕

- 杉谷滋編著『アジアの近代化と国家形成』 ..... 石井 昌司  
 南 昭二著『直接投資と世界企業-経営行動と支配-』 ..... 藤沢 武史

第25号（1998年3月）

〔論文〕

- 三都（神戸、大阪、京都）の個性：経済統計分析 ..... 根岸 紳  
 ..... 後藤 達也

- 公共財の私的供給システムとしての消防団の研究 ……………小西砂千夫  
生命保険会社のアカウントビリティと監査  
－保険契約者を起点とした公正な事業運営とチェック機能の強化－ ……………石原 俊彦  
米国における『リミテッド・ライアビリティ・カンパニー』の会計的及び税務的考察 ……森谷 昭裕  
〔研究〕  
会計情報の信頼性概念と信頼性レベル－客観性と検証可能性と関連づけて－ ……………藤岡 英治  
規制緩和下における米国航空輸送産業の構造的特質の変化について ……………吉井 秀和  
〔書評〕  
深津比佐夫編著『変革期の企業システム』……………岸 秀隆  
小西砂千夫著 『日本の税制改革』……………井堀 利宏

第26号（1999年3月）

〔論文〕

- 公共経済学・財政学研究における行政学との接点について  
－政府活動の根拠、国と地方の関係、予算制度－ ……………小西砂千夫  
長浜市における事務事業評価システムの導入－目的体系図と職員の意識改革－ ……石原 俊彦  
市町村合併の論理 ……………小西砂千夫  
日本型ベンチャー企業、その成長期の課題と支援 ……………中川 照行  
〔研究〕  
労働所得と資本所得の最適課税ルール ……………宮川 敏治  
コンピュータ・ネットワークによるアジア企業の財務分析における問題点 ……阿部 仁  
〔書評〕  
小西唯雄編著『産業と企業の経済学』……………菊川 貞巳

第27号（2000年3月）

〔論文〕

- 自治体財政運営における発生主義決算の活用 ……………小西砂千夫  
個人課税が家計におよぼす影響の研究－団塊の世代の老後生活設計の視点から－ ……石原 俊彦  
〔座談会〕  
まちづくりとしての市町村合併運動 ……………小西砂千夫 他3名  
〔研究〕  
公的年金の財源調達と世代間の経済厚生  
－人口構成の高齢化に関する一般均衡シミュレーション分析－ ……………上村 敏之  
内部統制における人的側面に関する研究－特に最高経営責任者に着目して－ ……高原利栄子  
〔書評〕  
杉谷 滋編著『シンガポール－清廉な政府・巧妙な政策－』……………麻野 良二

第28号（2001年3月）

〔論文〕

- 健全な地方財政運営のためのシステム設計 — 発生主義と事業評価を生かした予算・決算—  
 .....小西砂千夫
- ニュージーランドの行政経営 — 三重県の新しい政策推進マネジメント・システム— …石原 俊彦
- 「淡路・島づくり2000年宣言」について  
 —産研叢書『淡路島の地域おこし』、その後のまちづくり運動— .....小西砂千夫
- 〔研究〕
- 多国籍企業における業績評価に関する一考察 .....金本 洋子
- 〔書評〕
- 丸茂 新編著『都市交通のルネッサンス』 .....岡田 清

第29号（2002年3月）

〔論文〕

- 台湾における金融システムの特徴 .....今井 讓  
 洪 澄洋
- 財政投融资改革の評価 .....小西砂千夫
- 政策体系を踏まえた組織改正の必要性  
 — 三重県における行政組織のネットワーク化とフラット化の試み— .....石原 俊彦
- 〔研究〕
- 家庭系ごみ処理サービスの民間委託  
 — 準公共財に対する地方団体の関与についての検討— .....三木 潤一
- 中国人民銀行と金融政策 .....浦 珏
- 〔書評〕
- 鈴木多加史・西田稔編著『サービス・エコノミーの展開』 .....箱田 昌平
- 小西砂千夫著『市町村合併ノススメ』 .....篠原 俊博

第30号（2003年3月）

〔論文〕

- 地方交付税改革の方向性 .....小西砂千夫
- 地方自治体における行政評価の基礎 .....石原 俊彦
- 〔研究〕
- 中国経済のいわゆる「デフレ的現象」の経済要因分析  
 — 日本におけるデフレーションと金融政策の比較において— .....陳 作章  
 李 寧
- 「男性の働き方の見直し」は出生力を高めるのか  
 — 家計生産モデルのアプローチより— .....藤野 敦子
- 〔書評〕
- 土井教之・西田稔編著『ベンチャービジネスと起業家教育』 .....高橋 美樹
- 小西砂千夫著『特殊法人改革の誤解』 .....高橋 洋一

小西砂千夫著『地方財政改革論』……………黒田武一郎

第31号（2004年3月）

〔論文〕

アジア移行経済の競争政策－中国とベトナム－……………土井 教之

自治体ガバナンス評価の手法とねらい－関西社会経済研究所における自治体評価－ ……小西砂千夫

自治体の経営革新と会計－マトリックス予算とバランス・スコアカード－……………石原 俊彦

〔研究〕

債務償還可能年限を活用した財政運営－宝塚市のケース－……………浅井 伸治

…………… 梶谷 圭史

不況下の外国人研修生流入を規定する諸要因……………曙 光

〔書評〕

今井 譲編著『アジアの通貨危機と金融市場』……………高阪 章

小西砂千夫著『市町村合併の決断』……………山崎 重孝

第32号（2005年1月）

〔論文〕

日中合併企業の統治構造と経営戦略－広州ホンダの事例－……………萬成 博

平成の大合併を振り返って……………小西砂千夫

行政評価における受益と負担の概念……………石原 俊彦

〔研究〕

コントロールリングの生成と発展……………小澤 優子

〔書評〕

深山 明編著『EUの経済と企業』……………小山 明宏

小西砂千夫著『合併協議会運営の知恵－よき市町村合併実現の戦略－』……………井上 源三

2 『産研叢書』

20 杉谷 滋編著『アジアの近代化と国家形成－経済発展とアジアのアイデンティティ』

御茶の水書房、1996年7月、196頁、2987円

執筆：杉谷滋、岡本仁宏、荻野昌弘、小西砂千夫、平松一夫、長岡豊、田和正孝

21 深津 比佐夫編著『変革期の企業システム』

御茶の水書房、1997年7月、168頁、3570円

執筆：深津比佐夫、西田稔、川久保美智子、小西砂千夫、梶浦昭友、石原俊彦、南昭二、  
水原熙

22 小西 唯雄編著『産業と企業の経済学』

御茶の水書房、1998年6月、255頁、3990円

執筆者：小西唯雄、田中敏弘、西田稔、井上琢智、鈴木多加史、土井教之、北山俊哉、深山明、海道ノブチカ、小西砂千夫、石原俊彦

23 杉谷 滋編著『シンガポール—清廉な政府・巧妙な政策—』

御茶の水書房、1999年12月、176頁、3150円

執筆者：杉谷滋、荻野昌弘、宮原浩二郎、小西砂千夫、丸茂新、石原俊彦

24 丸茂 新編著『都市交通のルネッサンス』

御茶の水書房、2000年9月、173頁、3150円

執筆者：丸茂新、高林喜久生、橋本信行、福田豊生、小西砂千夫、山本剛郎、石原俊彦

25 鈴木多加史、西田稔編著『サービス・エコノミーの展開』

御茶の水書房、2001年8月、250頁、3780円

執筆者：鈴木多加史、西田稔、福井幸男、中野幸紀、井口泰、土井教之、山本昭二、小西砂千夫、石原俊彦

26 土井教之、西田稔編著『ベンチャービジネスと起業家教育』

御茶の水書房、2002年7月、297頁、4200円

執筆者：土井教之、西田稔、Karl-Heinz Schmidt、村田恵子、中川照行、小林一、石原俊彦、藤沢武史、定藤繁樹

27 今井 譲編著『アジアの通貨危機と金融市場』

御茶の水書房、2003年10月、231頁、3990円

執筆者：今井譲、久保田哲夫、平山健二郎、小西砂千夫、寺地孝之、John Hounq、浦珏、土井教之

28 深山 明編著『EUの経済と企業』

御茶の水書房、2004年7月、255頁、3990円

執筆者：園田明子、小西砂千夫、吉川真裕、野村宗訓、中村徹、海道ノブチカ、梶浦昭友、深山明、藤沢武史、山口隆之、土井教之

### 3 『産研ジャーナル』

第11号（1994年10月）

特集「産業研究所での資料のさがし方」

第12号（1996年12月）

特集「1995年度秋季講演会—テーマ「日本経済の課題と展望」—」

以後廃刊



## Ⅲ. 産業研究所主催講演会・セミナー

## 1. 講演会

統一テーマ	開催日	講師	演題他	参加者
秋季講演会 「岐路にたつ日本経済」	95. 10. 25	大阪大学経済学部教授 猪木 武徳	雇用情勢を中心に	—
	10. 26	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授 本間 正明	構造変化と日本経済の再生	—
	10. 30	神戸大学名誉教授・大阪学院大学 教授 野尻 武敏	55年体制の転換	—
	戦後50年、日本経済のかかえるさまざまな問題を、3名の学者がすどく分析する。			
秋季講演会 「日本経済の課題と展望」	95. 11. 1	鐘淵化学工業株式会社社長 古田 武	日本経済の課題に対する製造企業の対応	—
	11. 2	シャープ株式会社社長 辻 晴雄	需要創造型企業を目指した事業と経営のリストラ	—
	11. 6	オリックス株式会社社長 宮内 義彦	日本経済の構造改革の必要性	—
	経済環境の急激な変革のなかで、日本経済のトップは、何を考え、どのような行動をとろうとしているのか。学院出身の社長が、母校への愛情をこめて説き教える。			
春季講演会 「公的介護保険は高齢社会を救うか—地方分権による未来社会の構図—」	96. 6. 10	京都大学大学院経済学研究科教授 西村 周三	公的介護保険がなぜ必要なのか、なぜ地方分権なのか	—
	6. 11	自治省財政局調整室課長補佐 丸山 淑夫	公的介護保険の制度デザインと地方分権の推進	—
	6. 14	大阪外国語大学地域文化学科講師 斉藤 弥生	福祉先進国スウェーデンはどのように高齢社会を迎えたか	—
	公的介護保険導入をめぐる議論が沸騰している。高齢社会を迎えて、真に豊かな社会を建設するためには、介護サービスを充実し、年金や医療保険だけに頼らない制度設計をする必要がある。その際に必要なことは、徹底した地方分権によって地域が主体的にまちづくりを進めることである。本講演会では、3人の講師を通じて、公的介護保険はそのような社会建設と地方分権の推進にプラスに働くのか、どのような制度デザインが必要であるのかについて考察する。			
秋季講演会 「日本経済の活性化とベンチャー・ビジネス」	96. 10. 23	監査法人トーマツ代表社員 石田 昭	ベンチャー・ビジネス成長のテコ：株式公開	—
	10. 25	監査法人トーマツ代表社員 鎌倉 寛保	株式公開の基礎知識と実務について	—
	10. 29	オムロン株式会社代表取締役副会長 陣川 公平	オムロンの経営理念と成長過程—どこまでもベンチャー・ビジネス—	—
	11. 11	大阪商工会議所国際部長 松本 道弘	関西経済の活性化とベンチャー・ビジネス—ベンチャー・ビジネス振興に携わって—	—
バブル経済の崩壊以降、日本経済は低迷の中で活路を見い出そうとしている。しかし、民間企業が収益構造改善のために採用したリストラ策は、雇用なき経済再建という構図を描き、多くの問題点を残した。いま、日本経済を再び活性化するために必要なものは、過去の慣習に捕らわれない進取の気質であり、それはベンチャー・ビジネスに多く潜む潜在的能力である。秋季の講演会は、日本経済活性化の旗手としてベンチャー・ビジネスを取り上げた。ベンチャー・ビジネスがどのように生成し、いかに発展していくのかを、技術や経営管理の側面を中心に分析することがこの講演会の主眼である。				
春季講演会 「関西の交通を考える—近代化から高度化へ—」	97. 6. 16	徳山大学経済学部助手 鶴田 雅昭	関西の空運	—
	6. 17	関西学院大学経済学部教授 柚木 学	関西の海運 —近世海運から近代的海運業へ—	—
	6. 18	追手門学院大学経済学部教授 宇田 正	箕有電軌から阪急電鉄へ —小林一三の人と商法—	—
関西の交通業は、空運だけについても、関空が当初の目標、極東のハブ空港からはほど遠く、離着陸料も高い、といった状況であり、海運も陸運も多くの問題をかかえている。そこで今回は、関西の空運・関西の海運・関西の鉄道について歴史的視野から現在に至る過程を見直し、将来への展望を得る一助としたい。				
秋季講演会 「日本経済は減びず—活力の源泉を探る—」	97. 11. 12	日本公認会計士協会 近畿会会長 林 恭造	公認会計士が診た日本企業の活力維持	—
	11. 13	(株) ジェック代表取締役 社長 伊藤 幸男	激動するパソコンビジネスとジェックの企業コンセプト	—

統一テーマ	開催日	講師	演題他	参加者
	11.19	三重県総務部長 村尾 信尚	地方分権と行政システム改革	—
	11.25	ナショナル証券(株)代表取締役 会長 坂口 忠一	ビッグバンと日本の証券市場改革	—
	日本経済の復活はなるのか。景気回復の不透明感を払拭できない今日、私たちの関心は、日本経済の活力の源泉を探ることにある。秋の産業研究所講演会では、社会の公正性、ベンチャー企業、地方行政改革、日本版金融ビッグバンをテーマに、私たちが理解しておかなければならない日本経済復活への試みを垣間見ることにした。			
春季講演会 パネルディスカッション 「官僚支配を越えて日本型経済システムを再構築する」	98.6.17	京都大学経済学部教授 吉田 和男	コーディネーター：産業研究所 教授 小西 砂千夫	—
		(株)野村総合研究所研究理事 富田 俊基		
		朝日新聞大阪本社編集局企画報道室 古森 勲		
大蔵省や厚生省など、中央省庁をめぐる一連の不祥事によって、わが国の官僚制度に対する批判が高まっている。しかし、官僚支配が悪の根元であり、官僚主導型経済運営をやめて市場に任せるべきだという視点だけでは、21世紀の日本のあるべき経済システムをデザインすることはできない。本企画では、官僚システムの何が問題であり、いま、どのような経済システム、国家制度、および地方自治制度が必要であるかをディスカッションする。				
秋季講演会 シンポジウム 「阪神文化が生み出す新産業」 講演 民都『大阪』vs 帝都『東京』	98.11.17	阪神・淡路産業復興推進機構副理事長 大角 晴康	座長：産業研究所長（経済学部教授） 西田 稔	—
		金沢大学経済学部教授 佐々木 雅幸		
		山梨学院大学法学部助教授 原 武史		
	11.18	産業研究所教授 小西 砂千夫 山梨学院大学法学部助教授 原 武史	民都『大阪』vs 帝都『東京』	—
21世紀を迎える日本の未来に明るい展望を切り開くためには、これまでに積み重なった負の遺産を処理するだけでなく、それぞれの地域が伝統と文化を活用して新しい産業を創造してゆくことが不可欠であるといわねばなりません。国や地域の文化が産業を育み、産業が文化を支える。このような課題に対してそれぞれに特色ある講師の見解に触れて、議論を交わし、答えを見出していきたいと思います。				
春季講演会 パネルディスカッション 「日本経済の可能性を拓く NPO」	99.6.22	帝塚山学院長・大阪大学名誉教授 脇田 修	コーディネーター： 産業研究所教授 小西 砂千夫	—
		大阪大学大学院国際公共政策研究科教授 跡田 直澄		
		神戸大学法学部教授 山下 淳		
景気に薄日が射しているとはいっても、日本経済は強さを誇るというにはほど遠い。自信喪失の現状から立ち直るためには、経済全体の体質改善、構造的な大改革に取り組まなければならない。その大きなヒントがNPO（民間非営利組織）だ。民間と政府の中間にあって、公共的な発想と民間の活力を組み合わせたNPOに期待が集まっている。本パネルディスカッションでは、歴史的、理論的、あるいは実践的な観点からNPOを考え、その可能性を追求する。				
秋季講演会 「日本経済を再生するベンチャー企業の活力」	99.11.26	日本ベンチャー学会会長 (法政大学総長) 清成 忠男	ベンチャー企業の振興策	—
	11.29	オプテックス(株)代表取締役社長 小林 徹	我が社の創業と挑戦	—
	12.3	(株)堀場製作所取締役会長 堀場 雅夫	個の時代	—
バブル経済の崩壊以降、わが国の民間企業では、リストラやリエンジニアリングが積極的に押し進められてきた。最近の新聞報道では、その効果で業績を回復した企業も垣間見られる。ここでさらに一層、日本経済の再生を果すためには、創造性や革新性に富んだベンチャー企業の登場と発展が期待される。本講演会では、ベンチャー企業を日本経済再生の旗手として位置づけ、その活力の源泉を、わが国を代表するベンチャー企業の経営者と日本ベンチャー学会会長に語っていただくことにした。				
春季講演会 「生命科学とビジネス」	00.6.21	関西学院大学理学部教授 山崎 洋	ガンと生命科学	65名
	00.6.22	読売新聞大阪本社科学部長 松本 弘	生命科学とビジネス	51名

## 『産業研究所六十年の回顧と展望』補遺版（1995～2004）

統一テーマ	開催日	講師	演題他	参加者
		I Tと並んで新世紀のビジネス展開が期待されているのが生命分野である。ヒトゲノムの解読が進むなど、遺伝子操作技術などのテクノロジーは医療技術を飛躍的に向上させ、また新しいビジネスのシーズになることは間違いない。その反面で、未知の技術に対する恐怖や倫理への脅威もささやかれている。本講演会では、そうした生命技術の可能性と課題について掘り下げる。		
関西学院創立111周年記念行事フォーラム「生命科学の世紀」	00. 6. 26	小松 左京（作家）	特別対談「生命科学の可能性」 聞き手：学長補佐 小西 砂千夫	—
		三菱化学生命科学研究所室長 米本 昌平	シンポジウム「生命科学の進歩と課題」 司会：読売新聞大阪本社科学部長 松本 弘	
		最相 葉月 （ノンフィクションライター）		
		関西学院院長 山内 一郎		
		関西学院大学理学部教授 山崎 洋		
秋季講演会 パネルディスカッション 「日本財政は破綻する」	00. 11. 27	東京大学経済学研究科教授（財政学） 井堀 利宏	コーディネーター：産業研究所教授 小西 砂千夫	182名
		関西学院大学経済学部教授（財政学） 林 宣嗣		
		関西広域連携協議会事務局長・ 前三和銀行調査部長（エコノミスト） 田中 英俊		
前小渕政権は任期中に100兆円の国債を累積させるなど、いまや日本の長期債務はGDPの1.2倍の640兆円を数えている。先進国で最悪の状況であり、もはや返済のめどは立たず、国際金融市場での国債の格付けはじりじりと下がっている。果たして日本財政は破綻するのか、その結果、国民はどのような状況に陥れられるのか、破綻を避けるにはどうすればよいのか。本パネルディスカッションでは、こうした疑問を財政学者、エコノミストに鋭く問うていきたい。				
春季講演会 「ジャーナリストはこうみるー世界経済・日本経済・関西経済ー」	01. 6. 12	国際問題研究所A T W I 所長・ 元時事通信社解説委員 小関 哲哉	世界経済 アメリカの経済と政権の弱体化は、世界に何をもたらしているか	133名
	6. 13	元週刊東洋経済編集委員 田崎 静夫	日本経済 「失われた10年」とエコノミストの責任	158名
	6. 14	毎日新聞経済部編集委員 中西 満	関西経済 エネルギーを失った関西企業と関西財界を斬る	112名
日本の経済政策の舵取りは、従来型の経済政策が功を奏せず、財政赤字が累積するなかで、たいへん難しい状況を迎えている。くわえて関西復権のかけ声は勇ましいが、むしろ長期低迷に拍車がかかった感がある。こうした局面は、ジャーナリストの眼にはどのように映っているのか、今回の講演会では3人の経済ジャーナリストをお招きする。				
秋季講演会 パネルディスカッション 「特殊法人改革のあり方を考える」	01. 11. 16	内閣官房行政改革推進事務局 特殊法人等改革推進室企画官 相馬 清貴	コーディネーター：産業研究所教授 小西 砂千夫	182名
		日本経済新聞社編集委員 藤巻 秀樹		
小泉内閣は、聖域なき構造改革の焦点のひとつとして特殊法人改革をあげ、日本道路公団や住宅金融公庫の民営化などの大改革が動き出そうとしている。それらが日本の経済や財政にとってどのような意味があり、政治的にはどのようなインパクトがあるのか。じっくりと考える場としたい。				
春季講演会 パネルディスカッション 「食品は大丈夫かー消費者利益保護のあり方を考えるー」	02. 6. 13	公正取引委員会 近畿中国四国事務所 所長 酒井 享平	コーディネーター：産業研究所長 土井 教之	115名
		大阪消費者友の会会長 伊吹 和子		
		朝日新聞東京本社編集委員 村田 泰夫		
近年、食品の安全性・信頼性がゆらぐ事件が頻発している。消費者利益をめぐる問題は、食品に限らず多様な分野でも起きていることから、消費者利益の保護も日本経済の構造的課題と考えることができる。また一般的に、経済構造の変化に伴い、消費者を取り巻く環境も変化している。消費者利益を確保するためには、消費者、企業、行政はそれぞれどのように行動すべきか。本パネルディスカッションでは、行政機関、消費者団体、マスコミの3名をパネリストに迎え、消費者保護のあり方について議論する。				
	02. 11. 15	関西学院大学名誉教授 石田 三郎	経営理念と会計不信問題	60名
	11. 21	両備バス株式会社代表取締役社長	企業の発展と倫理ー信託経営の妙ー	106名

統一テーマ	開催日	講師	演題他	参加者
秋季講演会 「企業倫理を問う！」	11.28	小嶋 光信		74名
		名古屋弁護士会副会長 池田 桂子	企業倫理－企業の社会的責任とコーポレートガバナンス－	
日米両国で大手企業の不正が発覚している。財務諸表の粉飾や違法行為・脱法行為の数々。そこには顧客志向という、民間企業が第一に尊重すべき行動指針が欠落し、企業経営者の保身の構図が垣間見られる。企業は社会的な公器である。経営者はこのことを絶えず意識して企業倫理の水準を高めていかなければならない。顧客や利害関係者の信頼を失ったとき、企業は衰退するし、経済は後退する。その意味で、企業倫理の確立は、日本経済を活性化する大きな要素である。秋の講演会では、企業倫理の問題を3名の著名な研究者、経営者、弁護士がそれぞれの視点から解明する。				
東京講演会 [戦後を越える 地方自治の新しい うねり－現場 で格闘する日本の 構造改革－]	03.5.28	北海道ニセコ町長 逢坂 誠二	市町村の自治体改革 －人口4500人のまちニセコの意識改革－	182名
	5.29	前三重県知事 北川 正恭	都道府県の自治体改革 －北川行革の八年間がめざしたもの－	233名
	5.30	(財)自治総合センター理事長・ 元自治事務次官 松本 英昭	地方自治制度改革－市町村合併・都道府 県改革・西尾私案のゆくえ－	167名
難問山積の国に対して、地方自治体では、情報公開や住民参加を積極的に進めつつ、政治不信を払拭し、役人のモチベーションを高める自治体改革が急ピッチで進んでいる。いまや日本の希望は地方にあるとさえいわれている。また、市町村合併、都道府県改革など、戦後を越える地方自治改革の動きもある。本シリーズでは、自治の現場での改革者と自治制度の設計者をお招きし、地方自治改革のいまを考える。				
春季講演会 「現場から考える 小泉改革のゆくえ－ 改革者・証言者が語る日本 の構造改革－」	03.6.2	財務総合政策研究所・経済産業研究所 客員研究員 高橋 洋一	郵貯改革・財政投融资改革	133名
	6.3	産業研究所教授 小西 砂千夫	道路関係四公団民営化	149名
	6.11	京都大学大学院経済学研究科教授 吉田 和男	金融改革	166名
小泉内閣が発足して早くも2年が過ぎている。熱狂的な支持もおさまり、はたして構造改革の今後はどうなるか、小泉改革の方向性は正しいのか、国民は疑問を感じつつも期待をしている。本シリーズでは、小泉改革のポイントとも言える、金融、道路公団、郵貯・財政投融资改革の当事者・証言者をお招きし、小泉改革の実相に迫る。				
東京オフィス開設記念 「構造改革の構 想力－地方自治 の創造と破壊－」 大学主催産業研 究所企画	03.11.10	講演：関西学院大学教授 村尾 信尚 対談：村尾教授と 慶応義塾大学教授 榊原 英資	社会変革の新しい視点	172名
	11.11	講演：総務省自治財政局交付税課長 岡本 全勝	地方交付税制度の来し方行く末	122名
	11.12	講演：東京大学大学院法学政治学研究科 教授・地方分権改革推進会議委員 森田 朗 対談：森田教授と産業研究所教授 小西 砂千夫	三位一体改革のあり方	192名
		シンポジウム： 特定非営利活動法人ケア・センター やわらぎ代表理事 石川 治江 北海道ニセコ町長 逢坂 誠二 東京都中野区長 田中 大輔 速水林業代表（三重県）速水 亮	市民・企業・行政の新しい協働のかたち  コーディネーター： 関西学院大学教授 村尾 信尚	
日本の構造改革の柱の一つが、三位一体改革、また地方自治制度の改革であるとされる。理念なき改革は根づかない。構造改革には、歴史と時代を踏まえた構想力が求められる。情報公開、住民参加、新しい市民像の出現などによって、政府が「公」を独占することを許さない時代が来ている。本講演会シリーズでは、地方自治構造改革に求められる構想力とは何かを探索する。				
秋季講演会 「関西経済の再生と課題」	03.11.13	(株)ロックオン代表取締役（商2003年卒） 岩田 進 (有)ココロ遺産研究所代表取締役 （商2001年卒）小松 英司 4DMATRIX/ENTERTAINMENT(株) 取締役会長（商1998年卒）朝山 貴生 (株)マッシュ代表取締役（法1976年卒） 間藤 芳樹	パネルディスカッション 起業して成功しよう！  コーディネーター： 商学部教授・前京都市リサーチパーク (株)ベンチャーインキュベーション部長 定藤 繁樹	101名

## 『産業研究所六十年の回顧と展望』補遺版（1995～2004）

統一テーマ	開催日	講師	演題他	参加者
	11. 20	古野電機(株)代表取締役・ (社)関西ニュービジネス協議会副会長 古野 清之 古野電気(株)顧問・元専務取締役 杉山 暁	新市場の開拓 ーマリンエレクトロニクスの市場開発ー	84名
	11. 27	(株)サンリット産業代表取締役・(社) 関西ニュービジネス協議会 副会長・大阪 商工会議所副会頭・りそな銀行社外 取締役 小池 俊二	関西経済の再生と課題	204名
日本経済の閉塞感を打破し、経済を活性化していくためには、大幅な規制改革等の構造改革とともに、ベンチャー企業が起業・成長することによって新市場と雇用の創出が望まれます。ベンチャーの分野も変化し始め、全体としてはバイオテクノロジー、ナノテクノロジー分野といったハイテク分野とともに生活に密着したコミュニティ・ビジネスが出始めてきました。そして、もう一つのキーワードが「大学発」であります。秋季の講演会では、本学出身の起業家に登場してもらい、起業とはなにか、動機はなにか、成長とはなにかを学んだあと、実際に新市場開拓に挑戦し世界で活躍中の古野電気（本社・西宮）に登壇いただく。最後に論客のサンリット産業（本社・大阪）小池社長に講演いただき、関西経済の再生と課題について提言する。				
産業研究所講演会	04. 6. 15	公正取引委員会 柴田 愛子	市場競争と独占禁止法	
東京講演会 関西学院創立者 W・R・ランパス 生誕150周年記念 「地方交付税発 足50年 制度の 持続可能性を問 う」	04. 10. 12	(社)地域経済総合研究所会長 立田清士	地方交付税の発足時を振り返り、制度運営の歴史を総括する。	85名
	10. 13	(財)救急振興財団顧問 矢野 浩一郎	高度経済成長から安定成長へ：地方交付税の成長と質的転換	167名
		産業研究所教授 小西 砂千夫	三位一体改革の自治体財政運営：地方債協議制移行をひかえて	
	10. 14	佐賀県知事 古川 康	三位一体改革・交付税改革はかくあるべし：地方からの主張	154名
(財)地域創造理事長 遠藤 安彦		激動の地方交付税：バブル期とその崩壊後の制度運営		
地方交付税に対する批判が吹き荒れているが、それは果たして正しい制度理解に基づく、正当な批判といえるか。本講演会では、地方交付税の発足時から、充実期、バブル期とその崩壊後に至る、制度運営の歴史を当事者の証言を中心に検証し、持続可能性のある制度とするにはどのような改革が必要かを考える。				
秋季講演会 (産業研究所創 設70周年記念) 「この国に希望 はあるのかー立 ちはだかるもの ・変えていける ものー」	04. 12. 08	大分トリニータ社長 溝畑 宏	情熱と仲間があればJ 1 チームだってつくれる	88名
産業研究所は創設70周年を迎えました。それを記念した秋季講演会では、長期不況から立ち上がりつつあるわが国ですが、今後、本当にこの国の行く末に希望を持つことができるかどうかを考える場としたいと思います。東京から見える日本、地方から見える日本、この2つを通してこの国の姿を感じ取ってください。そして、まもなくこの社会に出てゆこうとする学生のみなさんが、いまの時代をいかに生きるかについて考えてください。				
産業研究所創設 70周年記念ウエ イクアップ関西 シンポジウム 「小泉改革の向 こうに自律する 地方は見えるか」 ※毎日新聞社と 共催	05. 3. 12	横浜市長 中田 宏	基調講演 自己改革できる地方政府ー市民とともに 都市・横浜を経営する	400名
		参議院自由民主党幹事長 片山 虎之助	パネル討議 未完の三位一体改革、これまでとこれか ら	
		地方制度調査会長 諸井 虔		
		兵庫県知事 井戸 敏三	コーディネーター： 産業研究所教授 小西砂千夫	
		近畿大学経済学部教授 (前衆議院議員) 高市 早苗		
毎日新聞論説副委員長 齊藤 行巨				
未完の分権改革といわれるなか、三位一体改革は、この10年以上続いた分権改革のいわばクライマックスである。また、小泉構造改革にあっても、経済財政諮問会議で首相がたびたび三位一体改革へのリーダーシップを発揮するなど、重要な位置を占めている。このシンポジウムにあっては、総務省、与党、地方分権推進委員会、地方制度調査会、全国知事会など、三位一体改革で重要な役割を演じた組織等に属している方をパネリストに招くなど、三位一体改革の等身大の実像に迫ることを目的にしている。また、自治体改革でめざましい動きを示している中田宏横浜市長を基調講演に招く。				

統一テーマ	開催日	講師	演題他	参加者
東京講演会 「地方分権改革・ 三位一体改革の 文脈と今後」	05. 10. 13	(財)自治総合センター理事長・ 元自治事務次官 松本 英昭	分権改革の文脈と三位一体改革	48名
	10. 14	読売新聞東京本社解説部次長 青山 彰久	三位一体改革の論点	68名
		コーディネーター： 産業研究所教授 小西 砂千夫 パネリスト： 川西市財政課長 松木 茂弘 網走市財政係長 田口 桂 ニセコ町元職員 岡内 隆博	パネルディスカッション 徹底討論 三位一体改革の自治体財政への影響	
平成5年度の衆参両院での決議で始まるとされる地方分権改革は、地方分権一括法による機関委任事務の廃止を通じて、国と地方を対等協力の関係にした。また、市町村合併を推進した。残る分権の課題である、国の地方に対する義務づけや規制の解消と、税源移譲による自主財源の充実が三位一体改革として進んできた。並行して、地方制度調査会がさらに今後の課題として、道州制の議論を進めている。この連続講演会では、三位一体改革で何がどこまで進んだといえるのか、経済財政諮問会議と政府・与党協議を通じて改革をリードするという手法への評価、地方側が一枚岩になって改革に関与したことへの評価、合併新法での市町村合併と特例町村制度の行方、道州制の実現への課題は何か、さらなる分権的な財政改革に向けて残された課題などについて取り上げる。				
産業研究所講演会	05. 11. 10	大阪ガス元副社長 山田 廣則	企業と社会の現代的な関係 －コーポレートガバナンス、CSR を中心として－	240名
	近年日本でも注目を集めるようになってきているコーポレートガバナンス、CSR について、大阪ガスの元副社長が、会社経営の実務体験を踏まえて、企業が社会的存在として果たすべき責任やコンプライアンスの重要性を切り口に、企業経営の今日的課題を解説する。			

## 2. セミナー

統一テーマ	開催日	講師	演題他	参加者
第1回 産研セミナー 「関西経済と震災復興」	95.11.18 ～	大和銀総合研究所近畿経済部長 秋武 孝春		20数名
	95.11.19	さくら総合研究所主任研究員 横田 朝行	プレゼンター：産業研究所助教授 小西 砂千夫 石原 俊彦	
未曾有の阪神・淡路大震災は、関西経済にどのような影響を及ぼしたのか。財政や行政、企業経営の観点から問題提議をうけて、参加者同士でディスカッションする。				
第2回 産研セミナー 「飛躍する微笑みの国タイと日本企業・開発援助」	96.11.23 ～	タイ王国大阪総領事館副領事 サンティ・リラウォン スパーラット・シリラタナパン 前バンコク日本人商工会議所専務理事 羽田 良樹	コーディネーター・司会： 産業研究所助教授 小西砂千夫、石原 俊彦	37名
	96.11.24	JICA（国際協力事業団）総務部長 小川 郷太郎		
		兵庫県立成人病センター外科部長 平井 昭博		
閉塞状態にある日本を尻目に、タイは大きく発展してきた。日本と密接な関係を保ちながら、ときには微妙な緊張関係をはらみながら、奇跡といわれる近代化を遂げてきた。タイにとっての日本は、戦前から密接な関係を持ち、最大の援助国であり、最大の直接投資の受入先であり、経済発展のモデルであり反面教師である。タイと日本とのあるべき関係は、時代とともに変化してきている。これまでの幸福な関係をタイと日本が今後も結ぶためには、21世紀への新しい視点が要求されている。そこで本セミナーでは、タイ政府スタッフ、タイに関わる実務家やビジネスマンを講師に迎え、タイをいかに理解すべきかについて学び、受講生とともにゼミナール形式でディスカッションを行う。社会人の方も学生時代に戻って、タイを熱く語っていただきたい。				
第3回 産研セミナー 「産業としてのマスコミに未来はあるか」		毎日放送報道局ニュースセンター 大西 輝	取材する側から見たマスコミ	17名
	97.11.15 ～	関西女学院短期大学教授（元NHKアナウンサー）高梨 敬一郎	番組の送り手から見たマスコミ	
	97.11.16	NHK神戸放送局チーフ・ディレクター 四方田 千尋	番組を制作する側から見たマスコミ コーディネーター・司会： 産業研究所助教授 小西 砂千夫	
マルチメディア時代の到来によって、マスコミ産業は大きな転機を迎えるといわれている。インターネットによる情報交流が進むなかで、21世紀にもマスコミが花形産業として成り立つかどうかは見えわめが難しい。また、最近ではマスコミ報道の倫理をめぐる重大事件も頻発し、マスコミのあり方について厳しい目が注がれている。今回のセミナーでは放送に携わる役割の異なる3人を講師に招き、現場が抱える問題を紹介してもらいながら、マスコミ産業の今後について参加者とともにディスカッションする。				
第4回 産研セミナー 「産業としての福祉－介護保険時代の到来にあたって－」	98.11.14 ～	四国学院大学社会学部社会福祉学科講師 孫 良	第1セッション「介護保険制度のあらまし」 第2セッション「介護保険制度の課題」 第3セッション「介護サービスへの民間参入」コーディネーター： 産業研究所教授 小西 砂千夫	12名
	98.11.15	社会福祉法人「みかり会」常務理事 谷村 誠		
高齢社会の到来は、経済・社会に様々なインパクトを与えている。とりわけ介護保険の導入には介護サービスの担い手としての民間への期待がこめられている。本セミナーでは、福祉を産業としてみたときの課題について、様々な話題を提供する。				
第5回 産研セミナー 「産業としてのスポーツ」	99.12.4 ～	大阪商工会議所大阪オリンピック 担当部長 松本 道弘	第1セッション「スポーツ放送のあり方を中心に」 第2セッション「経営体としてのプロ野球球団のよさと今後考えていくべき点」 第3セッション「近代オリンピック運営をめぐるアマチュアリズムと商業主義のバランスの変化を中心に」 コーディネーター： 産業研究所教授 小西 砂千夫	8名
	99.12.5	オリックス野球クラブ(株) 企画室課長代理 花木 聡		
		NHK神戸放送局アナウンサー 柴田 徹		
スポーツは産業として大きな市場規模と成長の可能性を持っている。今回は、プレイヤーの立場、プロ・スポーツ経営の立場、スポーツを核とした地域振興の立場から、産業としてのスポーツの未来を考える。				

統一テーマ	開催日	講師	演題他	参加者
第6回 産研セミナー 「アジアで働く－ プロフェッショナルになる－」	00.11.11 ～ 00.11.12	在タイ監査法人ビジネスブレイン代表 刑部 直道	コーディネーター：産業研究所教授 小西 砂千夫	13名
		元伊藤忠勤務・元関学バンコク支部長 大西 定行		
		大阪商工会議所中小企業相談所 経営相談室長・前関学バンコク支部 事務局長 羽田 良樹		
プロフェッショナルとしての技を磨く、アジア諸国を始めとする海外で活躍する。こんな志を持っている学生は多いだろう。それがいったいどんなことなのか、どうすれば自分もそうできるのか、それを先輩方に問いかけ、自分の大学生生活の具体的な方向性を固めようとするのが、このセミナーの目的だ。学部、学年を問わず、積極的に参加してほしい。				
第7回 産研セミナー 「海外でキャリア形成をする」	01.12.1 ～ 12.2	大阪商工会議所地域振興部課長 麻野 良二	コーディネーター：産業研究所教授 小西 砂千夫	8名
		国際問題研究所A T W I 所長、 元時事通信社解説委員 小関 哲哉		
いかにキャリア形成をするかを、真剣に考える学生が増えている。簡単に就職ができなくなったという事情が背景にあるにせよ、自分のキャリア・プランニングの大切さを自覚するのは大切なことだ。本セミナーでは、キャリア・プランニングの達人とともに、自分達の明日を考える。				
第8回 産研セミナー 「阪神タイガースをまじめに経済学する」	02.12.14	(株)大和銀総合研究所社長 國定 浩一	コーディネーター：産業研究所教授 小西 砂千夫	28名
		デイリースポーツ社大阪本社編集局 報道部副部長 改発 博明		
		関西学院大学経済学部教授 高林 喜久生		
読売ジャイアンツがグローバル・スタンダードの象徴だとすると、阪神タイガースはローカルなものへのこだわりの象徴である。関西経済の衰退はすさまじいが、地域経済の活力は、グローバルの帰依からは生まれない。ローカルなものを機軸に、創造していく以外にはない。本セミナーでは、阪神タイガースを切り口に、地域のエネルギーとは何か、独自性とは何かについて考える。				



## IV. 受託研究・受託研究員

## 1. 受託研究

年度	研究期間	研究課題	委託者	受託者
2000年度	8月1日～1月31日	尼崎市の貸借対照表の研究	尼崎市	石原俊彦
	10月10日～3月31日	発生主義における財政指標の開発及び分析と財政運営の将来のフレームワークの分析法の検討	三重県	小西砂千夫
	10月19日～3月31日	発生主義における財政指標の開発及び分析と財政運営の将来のフレームワークの分析方法の検討	徳島県鴨島町	小西砂千夫
2002年度	4月1日～3月31日	行政コスト計算が大飯町の行財政改革に及ぼす効果について	福井県大飯町	石原俊彦
	12月19日～3月31日	阿児町の財政分析と財政運営の指標作りに関する研究	三重県阿児町	小西砂千夫

## 2. 受託研究員の受入状況

年度	期間	研究内容	所属機関	研究員氏名	研究指導者
2001年度	6月1日～9月30日	地方自治体における財務分析手法の研究	川西市役所企画財政部財政課	松木茂弘	小西砂千夫
	11月1日～3月31日	地方財政と地方交付税制度について	宝塚市役所企画財務部財政課	浅井伸治	小西砂千夫
	11月1日～3月31日	都市型行財政システムの研究	宝塚市役所健康福祉部介護保険課	総谷圭史	小西砂千夫
2002年度	4月1日～10月31日	地方財政と地方交付税制度について	宝塚市役所企画財務部財政課	浅井伸治	小西砂千夫
	4月1日～10月31日	都市型行財政システムの研究	宝塚市役所健康福祉部介護保険課	総谷圭史	小西砂千夫
	4月1日～3月31日	地方自治体における行政経営とコスト計算の課題	新日本監査法人公会計部	坂井俊介	石原俊彦
	4月1日～3月31日	地方自治体における行政経営とコスト計算の課題	新日本監査法人公会計部	遠藤尚秀	石原俊彦
	4月1日～3月31日	PFIにおけるVFM評価の研究	福知山市議会	野田勝康	石原俊彦
	10月1日～3月31日	地方財政について	宝塚市役所企画財務部財政課	西尾晃一	小西砂千夫
	10月1日～3月31日	地方財政について	宝塚市立病院事務局総務課	公手 勤	小西砂千夫
2003年度	4月1日～9月30日	地方財政について	宝塚市役所企画財務部財政課	西尾晃一	小西砂千夫
	4月1日～9月30日	地方財政について	宝塚市立病院事務局総務課	公手 勤	小西砂千夫
2004年度	4月1日～9月30日	決算数値から見た事務事業における財務分析の考察	東松山市総務部財政契約課	岡部広幸	小西砂千夫
	10月1日～3月31日	地方財政について	宝塚市役所企画財務部行財政改革室	清水美明	小西砂千夫
	10月1日～3月31日	地方財政について	宝塚市役所企画財務部財政課	柳田直記	小西砂千夫
	10月1日～3月31日	地方財政について	宝塚市役所企画財務部資産税課	飯田 博	小西砂千夫
2005年度	4月1日～9月30日	地方財政について	宝塚市役所企画財務部行財政改革室	清水美明	小西砂千夫
	4月1日～9月30日	地方財政について	宝塚市役所企画財務部財政課	柳田直記	小西砂千夫
	4月1日～9月30日	地方財政について	宝塚市役所企画財務部資産税課	飯田 博	小西砂千夫

## V. SAINT システムの概要

### 1. SAINT システムとは

所蔵資料検索のためのトータル・ネットワーク・システムとして SAINT システムを1995年度から立ち上げている。産業研究所が独自に作成・公開している各種資料の検索システムにアクセスできるホームページとして利用され、利用者の利便に供している。SAINT の中で公開している『リファレンス・レビュー』は産業研究所が収集した産業と経済関係の論文記事や図書のタイトルを検索できるコンテンツサービスで、毎年6回更新し、現在約21万件のデータを収録している。

SAINT システムで検索できるものは次のとおりである。

### 2. SAINT システムで検索できるもの（②、③については学内のパソコンからのみ利用可能）

- ① OPAC 検索…産業研究所に所蔵している図書（2001年以前受入分については遡及入力中）・雑誌の検索が可能。（大学図書館の図書システムを利用しているが、産業研究所が所蔵する資料について検索できる設定で運用）
- ② 日経マクロデータ…(株)日経メディアマーケティング社が毎年出している経済統計データ。
- ③ OECD オンラインサービス…OECD オンラインジャーナル・テキストを閲覧できる。OECD が刊行している雑誌記事検索、図書検索ができる。
- ④ EDINET…証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システムのこと。金融庁より行政サービスの一環として提供されている。EDINET システムに提出された開示書類（有価証券報告書・半期報告書等）が閲覧できる。
- ⑤ リファレンス・レビュー…1985年から産業研究所で受け入れている大学紀要や一般雑誌等の資料の中から学術雑誌と図書（単行本を中心とする）について、経済と産業関係の論文記事や研究報告のタイトルを本文の分野別に分類、収録したコンテンツサービス。論文タイトルや著者名及び雑誌名の一部からのキーワード検索が可能。収録誌はすべて産研で所蔵していることから、文献を即時に入手可能である。

『リファレンス・レビュー』は産業研究所が開設当初から発行していた索引誌(注)からリスト編・研究動向編の2種類をPDF版で配信。リスト編は最近2ヶ月間の文献をリスト化し、研究動向編はトピック的な内容の論文や研究の紹介文を掲載している。

(注)戦後1955年より『資料月報』、1991年からは『Reference Review』と改称。47巻6号（2002年5月）で冊子体の発行を終了した。48巻1号（2002年7月）からPDF版に変更

### 3. SAINT システムで検索できるもの

リファレンス・レビュー（PDF版）と検索画面へのアクセス数、および検索実行の回数について2005年10月よりカウントできるようになった。授業期間中、検索だけで週200回程度利用されている。